

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	小学校外国語活動の導入等新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備	事業開始年度	平成21年度	作成責任者				
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	国際教育課外国語教育推進室	外国語教育推進室長 岩井 宏				
会計区分	一般会計	上位政策	確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年3月に小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を、21年3月に高等学校学習指導要領を告示し、小学校における外国語活動の導入、中学校における授業時数及び指導語彙数の増加、高等学校における科目の再編や「授業は英語で行うことを基本とする」旨の規定の新設等、外国語教育の充実に向けた教育課程の規準の見直しを行ったところ。本事業の実施により、新学習指導要領の円滑な導入を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小学校第5・6学年に新たに導入される外国語活動の円滑な導入に向けて、「英語ノート」、音声教材、教師用指導資料の印刷・複製・配布を行い、それらを用いた指導と評価の在り方等を検証するとともに、小学校外国語活動に関する先進事例等の情報を提供する「小学校外国語活動サイト」の保守・運用等を行う。 また、外国語指導助手の資質の向上のための事業を行う。							
実施状況	「英語ノート」等の印刷・複製・配布については、これらの教材の配布を希望する学校に対して、平成22年度の第5及び第6学年の児童が年度当初から利用できるよう、22年3月に希望する全ての学校に対して「英語ノート」等の配布を完了。これらの教材を用いた指導と評価の在り方等に関する検証については、21年度に62自治体・国立大学法人と委託契約を締結し、全国の423の小学校において実践研究を実施。 外国語指導助手の資質の向上のための事業については、48都道府県・政令指定都市において、外国語指導助手(ALT)を対象とした中間期研修を実施。 なお、「小学校外国語活動サイト」については、21年11月に実施された行政刷新会議における議論を受け、「英語ノート」のウェブ化などの検討を行う必要があるため、21年度については改修を一時停止しているため、経費の執行は生じなかった。							
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求		
	予算額(補正後)	—	—	410	219	0		
	執行額	—	—	294				
	執行率	—	—	71.7%				
	総事業費(執行ベース)	—	—	294				
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	「教材等の整備」のうち「英語ノート」等の印刷・複製・配布については、本省の直接執行事業であるが、各教育委員会等に対して実施している「必要部数調査」により、各小学校において「英語ノート」等の配布を希望する実数の把握を行っている。「教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業」については、受託機関から事業実施報告書の提出を受け、具体的な事業の実施状況及び経費の執行状況を把握している。また、小学校外国語活動の円滑な導入に資するという事業の目的を達成するため、各実践研究校から外国語活動に係る授業の学習指導案の提出を受けており、それらの成果を「外国語活動サイト」における掲載等の方法により周知していく予定。 「外国語指導助手の資質向上」については、あらかじめ提出頂く事業計画書を基に支出委任により事業を実施。事業完了後に提出頂く報告書により使途の把握を行っている。						
	見直しの余地	「教材等の整備」のうち「英語ノート」等の印刷・複製・配布については、行政刷新会議の事業仕分けの結果を受け、平成22年度中にウェブ化等を含めて事業の在り方を見直すこととしている。これに伴い、「小学校外国語活動サイト」についても、「英語ノート」等の在り方の見直しを踏まえて事業の在り方を再検討する。教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業については、行政刷新会議の事業仕分けの結果を受け、平成21年度限りで終了となった。 「外国語指導助手の資質向上」については、行政刷新会議の事業仕分けの結果を受け、総務省、外務省等関係者と調整の上、平成22年度中に来年度以降の中間期研修の在り方について検討することとなっている。現在、都道府県教育委員会等に中間期研修の経費措置の必要性等についてアンケートを行っているところ。中間期研修の在り方に関する検討の過程において、経費負担の在り方、使途の把握方法等についても検討を行うこととする。						
予算監査の視点・所効見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、小学校第5・6学年に新たに導入される外国語活動の円滑な導入に向けて、「英語ノート」、音声教材、教師用指導資料の印刷・複製・配布を行い、それらを用いた指導と評価の在り方等を検証するとともに、小学校外国語活動に関する先進事例等の情報を提供する「小学校外国語活動サイト」の保守・運営等を行うとともに、外国語指導助手の資質向上のための事業を行うものである。なお、本事業は、昨年度事業仕分けにおいて「廃止」とされ、一部平成21年度限りで廃止したものを含め、平成22年度限りで廃止することとなったことの観点から検証を行った。 2. 所見:行政刷新会議の事業仕分けの指摘を踏まえ、廃止すべきである。なお、小学校第5・6学年に新たに導入される外国語活動の円滑な導入に向けてより効果的・効率的な事業を別途検討していくべきである。							
補記								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省 (294百万円)

諸謝金 2百万円
委員等旅費 0.2百万円
教職員研修費 128.8百万円

を含む

新学習指導要領の円滑な導入を図るため、外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業や英語ノート等の印刷・複製・配付等を行う。

公募・委託

一般競争・請負

委嘱

外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業:158.1百万円
都道府県教育委員会等 全63機関

A. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業:14.0百万円
政令指定都市教育委員会等 全16機関

B. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業:144.1百万円
都道府県教育委員会 全47機関

政令指定都市及び国立大学法人において、実践研究を実施。

都道府県において、公募・実施機関の選定等

再委託

C. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業:132.7百万円
市町村教育委員会 全343機関

市町村において、市町村立学校における実践研究を実施。

D. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業に関する意識調査請負事業:2.1百万円
株式会社テン

実践研究校の児童及び教員に意識調査を実施。

E. 外国語指導助手のための資質の向上のための事業:2.8百万円
都道府県教育委員会 全44機関

外国語指導助手の資質の向上のための研修を実施。

(埼玉県の場合)

文部科学省

B. 埼玉県教育委員会 8.3百万円

再委託:全18教育委員会 8.3百万円

再委託

再委託

再委託

再委託

再委託

C. 三郷市教育委員会 1.1百万円

越谷市教育委員会 0.8百万円

蓮田市教育委員会 0.8百万円

朝霞市教育委員会 0.4百万円

他14教育委員会

市町村において、市町村立学校における実践研究を実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 大阪市教育委員会					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	トナーカートリッジ、記録用CD-R、名札他	1.0			
雑役務費	派遣にかかる人件費	0.9			
諸謝金等	指導・助言謝金 等	0.4			
図書購入費等	教材用図書、研究用図書	0.3			
印刷製本費	実践報告書等作成費	0.1			
計		2.7	計		0
B. 埼玉県教育委員会					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	市町村への再委託(計18機関)	8.3			
計		8.3	計		0
C. 三郷市教育委員会					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	トナーカートリッジ、ビデオテープ他	0.6			
図書購入費等	教材用図書、研究用図書、研究報告書印刷製本等	0.3			
諸謝金等	助言講師謝金 等	0.2			
計		1.1	計		0
D. 株式会社テン					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負	意識調査に係る経費	2.1			
計		2.1	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪市教育委員会	2.7
2	京都市教育委員会	1.5
3	堺市教育委員会	1.4
4	新潟市教育委員会	1.2
5	札幌市教育委員会	1.2
6	岡山市教育委員会	0.8
7	浜松市教育委員会	0.8
8	福岡市教育委員会	0.8
9	名古屋市教育委員会	0.8
10	仙台市教育委員会	0.7
⋮	その他	2.1
合計		14.0

事業名:B. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	埼玉県教育委員会	8.3
2	北海道教育委員会	7.1
3	東京都教育委員会	6.8
4	大阪府教育委員会	5.3
5	福井県教育委員会	4.7
6	兵庫県教育委員会	4.7
7	福島県教育委員会	4.7
8	福岡県教育委員会	4.4
9	岩手県教育委員会	4.4
10	熊本県教育委員会	4.3
⋮	その他	89.4
合計		144.1

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:C. 外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	三郷市教育委員会	1.1
2	越谷市教育委員会	0.8
3	蓮田市教育委員会	0.8
4	朝霞市教育委員会	0.4
5	北本市教育委員会	0.4
6	上尾市教育委員会	0.4
7	坂戸市教育委員会	0.4
8	寄居町教育委員会	0.4
9	神川町教育委員会	0.4
10	春日部市教育委員会	0.4
⋮	その他	2.8
合計		8.3

事業名:E. 外国語指導助手のための資質の向上のための事業

	支出先	支出額(百万円)
1	京都府教育委員会	0.2
2	長野県教育委員会	0.2
3	石川県教育委員会	0.2
4	北海道教育委員会	0.2
5	奈良県教育委員会	0.1
6	兵庫県教育委員会	0.1
7	富山県教育委員会	0.1
8	大分県教育委員会	0.1
9	鳥取県教育委員会	0.1
10	香川県教育委員会	0.1
⋮	その他	1.4
合計		2.8